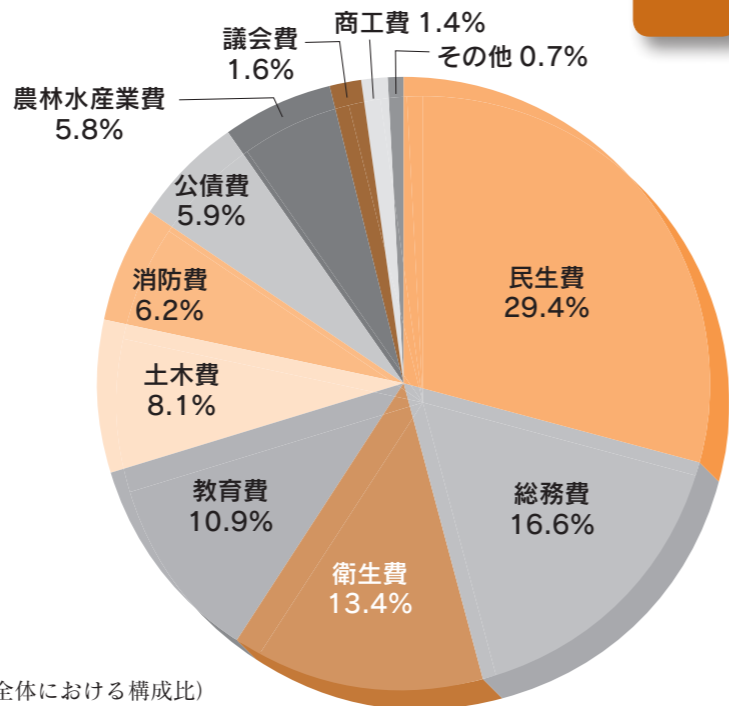


歳出

【使われるお金】

61億8,827万円

(対前年度増減率▲12.5%)



(%は全体における構成比)

科目	金額	前年度比	内容
民生費	18億1,754万円	2.6	障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療など
総務費	10億2,793万円	5.0	広報、空港対策、交通安全、防災、税務、戸籍、選挙、統計、監査など
衛生費	8億2,858万円	8.2	健診、予防接種、環境、清掃、水道、病院など
教育費	6億7,303万円	▲60.1	小・中学校の管理運営、青少年教育、コミュニティプラザ・文化ホールの管理運営、文化財保護、保健体育、学校給食など(町民体育館の建設完了に伴う減額)
土木費	5億104万円	▲10.4	町道の維持管理、排水路の整備、都市計画、公園など
消防費	3億8,615万円	1.5	組合消防の負担金(香取市・東庄町・多古町の組合組織で運営する消防事業への負担金)
公債費	3億6,734万円	22.9	町債(借入金)の元利償還金
農林水産業費	3億5,752万円	▲9.6	農業委員会、農業振興、園芸や畜産の振興、土地改良、道の駅維持管理、林業振興など(道の駅の改修完了に伴う減額)
議会費	9,969万円	6.5	議員歳費、議会運営
商工費	8,529万円	28.0	消費者相談、観光イベント、商工業の振興
その他	4,416万円	▲42.0	災害復旧費、諸支出金、予備費

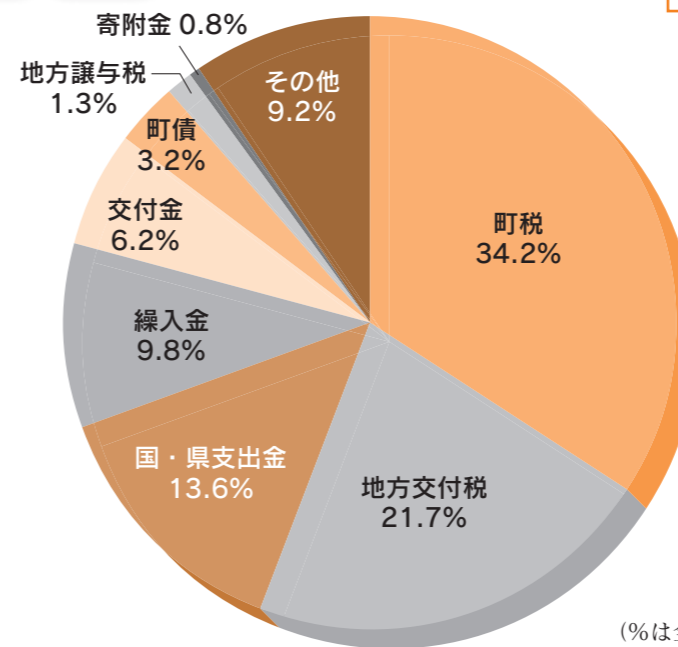
目的別歳入・歳出の詳細

歳入

【入ってくるお金】

61億8,827万円

(対前年度増減率▲12.5%)



(%は全体における構成比)

科目	金額	前年度比	内容
町税	21億1,790万円	3.7	町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税で、すべての歳出予算に充てられる一般財源となります。
地方交付税	13億4,000万円	▲5.0	その市町村における標準的な税収などから、標準的な行政を行うために必要な経費を差し引いた差額(不足となる場合)が地方交付税として国から交付されます。
国・県支出金	8億4,079万円	▲28.4	国や県が法律で事業費の一部を負担する国庫(県)負担金、政策で事業費の一部を補助する国庫(県)補助金、委託する事務の事業費に充てる国庫(県)委託金です。(町民体育館の建設完了に伴う減額)
繰入金	6億794万円	▲25.2	特定の目的のために積み立てた基金や、一般財源の不足を補うための財政調整基金を取り崩し、繰り入れるものです。(町民体育館の建設完了に伴う減額)
交付金	3億7,727万円	20.9	市町村の財源となる税などを国や県が合わせて徴収し市町村に交付するもので、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金です。
町債	1億9,650万円	▲67.3	町が借り入れる地方債で、民生債、教育債および臨時財政対策債です。(町民体育館の建設完了に伴う減額)
地方譲与税	8,114万円	2.3	国が徴収した税の一部を市町村に譲与するもので、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税、森林環境譲与税です。
寄附金	5,000万円	0.0	町への寄附金で、主なものはふるさと寄附金です。
その他	5億7,673万円	▲2.9	分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰越金、諸収入で、主なものはこども園保育料や成田国際空港周辺対策交付金などです。

公 営 企 業 会 計

特 別 会 計

水道事業

安全・安心な上水を供給する会計。
老朽管の更新や浄水場の施設を整備・改良することで水の安定供給を行います。

●収益的収支	
収入	3億4,832万円 (0.7%増)
支出	3億5,176万円 (1.5%増)
●資本的収支	
収入	1万円 (0%)
支出	1億4,687万円 (▲8.1%)

国保多古中央病院事業

医療のほか、訪問介護・居宅介護支援・居宅サービスなどの事業を行う会計です。

●収益的収支	
収入	25億5,612万円 (6.7%増)
支出	25億5,612万円 (6.7%増)
●資本的収支	
収入	1億9,208万円 (▲55.2%)
支出	2億8,850万円 (▲44.7%)

後期高齢者医療

75歳以上の方が加入する医療保険の医療費などを負担する会計。主な歳出は、後期高齢者医療広域連合への納付金1億8,277万円(0.8%減)です。

1億9,414万円 (▲3.0%)



介護保険事業

寝たきりや認知症などで介護を必要とする方の介護サービス費などを負担する会計。主な歳出は、保険給付費12億3,935万円(5.3%増)です。

13億4,545万円 (5.3%増)



農業集落排水事業

十余三、島、牛尾・船越、林地区の汚水処理に係る会計。主な歳出は、公債費(借り入れた地方債の元利償還金)6,904万円(0%)です。

1億3,279万円 (3.0%増)



国民健康保険事業

0歳から74歳までの国民健康保険に加入している方の医療費などを負担する会計。県が財政運営の主体となり、効率的な運営になったことから減額となります。主な歳出は、医療費の保険給付費12億1,565万円(14.7%減)です。

17億8,773万円 (▲13.2%)



学校給食センター事業

こども園4・5歳児や小・中学生の給食に係る会計。主な歳出は、給食の総務費(調理配送業務委託料)と共同調理費で1億400万円(0.1%増)です。

1億6,507万円 (▲0.7%)



■町債と財政調整基金
一般会計における今年度の借入額は1億9,650万円、一方、元金償還額(返済金のうち元金)は3億5,016万円です。年度末の借入残高見込額は39億9,982万円となります。
また、家庭における預貯金に相当し、収入の減少や支出の増加に備え積み立てておく財政調整基金は、今年度は歳出に対する不足額の穴埋めとして5億3,158万円を取り崩す見込みです。これにより年度末の財政調整基金残高見込額は10億8,943万円となります。